



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 直之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 網嶋 耕二

TEL 086-246-0309

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	69,084	2.3	6,737	12.8	6,867	14.3	3,618	18.2
29年3月期	67,512	2.2	7,727	0.2	8,012	0.9	4,424	0.5

(注) 包括利益 30年3月期 3,601百万円 (19.0%) 29年3月期 4,446百万円 (1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	162.91		7.8	11.7	9.8
29年3月期	199.16		10.1	14.5	11.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	59,945	47,510	79.3	2,138.82
29年3月期	57,051	45,286	79.4	2,038.69

(参考) 自己資本 30年3月期 47,510百万円 29年3月期 45,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,852	3,316	1,722	13,481
29年3月期	8,315	4,364	1,686	11,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		31.00		31.00	62.00	1,377	31.1	3.1
30年3月期		31.00		31.00	62.00	1,377	38.1	3.0
31年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,340	3.4	3,231	3.0	3,264	2.7	1,694	6.0	76.26
通期	71,901	4.1	7,042	4.5	7,100	3.4	3,752	3.7	168.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページの「会計方針の変更」「表示方法の変更」「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,777,370 株	29年3月期	22,777,370 株
期末自己株式数	30年3月期	563,978 株	29年3月期	563,890 株
期中平均株式数	30年3月期	22,213,431 株	29年3月期	22,213,706 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,713	7.8	4,493	14.0	4,618	15.3	2,793	23.9
29年3月期	8,079	3.8	3,941	4.7	4,006	4.4	2,254	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	125.75	
29年3月期	101.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,009	32,048	94.2	1,442.78
29年3月期	32,485	30,650	94.4	1,379.82

(参考) 自己資本 30年3月期 32,048百万円 29年3月期 30,650百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,704	5.7	2,441	1.0	1,512	0.4	円 銭
通期	9,087	4.3	4,523	2.1	2,760	1.2	68.07
							124.25

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	33
(表示方法の変更)	33
(会計上の見積りの変更)	34
(追加情報)	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	
(1) 役員の異動	36
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国政府の政策動向や海外景気の不確実性が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、実質所得の伸び悩みもあり、消費者の生活防衛意識は依然として根強く、個人消費の回復が力強さを欠く中で、人手不足を背景とした人件費のコストアップ要因が深刻化するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、業態の魅力度を高めるための新商品の投入を含めたメニューのブラッシュアップに随時取り組んでまいりました。また、人員体制の整備、既存店舗の品質・サービスレベルの維持向上を重点施策とし、着実な出店と合わせて中長期的な成長基盤を固めることに注力してまいりました。

これらの結果、既存店売上高の弱含みや人件費の上昇が主要因となり当連結会計年度の業績は、売上高690億84百万円（前期比2.3%増）、経常利益68億67百万円（同14.3%減）となりました。また、特別損益では、海外の非連結子会社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額7億円の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は36億18百万円（同18.2%減）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店868店舗、フランチャイズ店43店舗、合計911店舗体制となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、ベーカリーレストランにつき、焼き立てパンのバリエーションアップやステーキなどグリルメニューの充実に取り組んでまいりました。店舗数につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」直営店4店舗出店し、直営店42店舗、フランチャイズ店21店舗、計63店舗となりました。また、「ベーカリーレストラン・バケット」は直営店108店舗、フランチャイズ店1店舗、計109店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、引き続き好立地への積極的な新規出店を行うとともに値頃感のあるメニュー施策に注力してまいりました。当連結会計年度中に直営店18店舗出店し、これにより直営店201店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、創作寿司の開発に注力しつつ、さらなる品質向上に努めてまいりました。店舗数につきましては、直営店12店舗、フランチャイズ店10店舗、計22店舗となりました。

炒飯店「石焼炒飯店」につきましては、サイドメニューの充実注力するなど、よりニーズのある業態を探ってまいりました。店舗数につきましては、直営店32店舗となりました。

ドリア専門店「神戸元町ドリア」につきましては、既存業態のブラッシュアップに加え、派生業態の実験に着手してまいりました。当連結会計年度中に直営店4店舗出店し、これにより直営店37店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は378億18百万円（前期比1.7%増）、営業利益は40億86百万円（同4.4%減）となりました。

喫茶事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、積極出店を継続し、デザートメニューの充実やホットサンドメニューの導入を進めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」直営店21店舗出店し、これにより直営店392店舗、フランチャイズ店10店舗、計402店舗となりました。

フルサービス喫茶の「倉式珈琲店」につきましては、新たに積極出店業態と位置づけるとともに、教育研修、多店舗管理体制ならびに、ビジネスモデルの構築に引き続き注力してまいりました。当連結会計年度中に直営店13店舗出店し、これにより直営店42店舗、フランチャイズ店1店舗、計43店舗となりました。

この結果、喫茶事業売上高は312億36百万円（前期比3.0%増）、営業利益は39億83百万円（同15.5%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費者マインドの本格的な回復は期待できず、外食業界においては、原材料価格の上昇圧力の強まりや人件費の上昇リスクをはじめとしたコスト高の厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、好立地への安定的な出店を継続しながら、メニュー面の商品力アップと人員体制の整備により、既存店舗の売上強化に取り組むとともに、一方で新業態の実験を進めることにより中長期の視点から着実な成長につなげることができるよう、鋭意諸施策に取り組んでまいり所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高719億1百万円（前期比4.1%増）、経常利益71億円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億52百万円（同3.7%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

これにより、レストラン事業におきましては、売上高385億25百万円（前期比1.9%増）、営業利益42億54百万円（同4.1%増）を見込んでおります。

喫茶事業におきましては、売上高330億14百万円（前期比5.7%増）、営業利益42億54百万円（同6.8%増）を見込んでおります。

なお、全社（調整額）は、売上高3億60百万円（前期比1,142.6%増）、営業損失14億66百万円（前期営業損失13億32百万円）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益56億90百万円の確保がございましたが、事業拡充に伴う新規出店の有形固定資産取得25億37百万円の支出、配当金の支払13億76百万円等により、前連結会計年度に比べ18億13百万円増加（15.5%増）し、134億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は68億52百万円となり、前連結会計年度に比べ14億62百万円の減少（17.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が56億90百万円となったこと及び減価償却費が34億円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は33億16百万円となり、前連結会計年度に比べ10億48百万円の減少（24.0%減）となりました。

これは主に、新規出店数を前連結会計年度より若干抑制したことに伴い有形固定資産の取得による支出が25億37百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は17億22百万円で前連結会計年度に比べ36百万円増加（2.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額13億76百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として35%を目標としていくこととしております。当期の配当につきましては、1株につき31円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき31円を予定し、年間62円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに62円を予想しておりますが、増益率の実績状況を勘案した配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいり所存でございます。

(4) 事業等のリスク

＜1＞事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」、炒飯店「石焼炒飯店」、ドリア専門店「神戸元町ドリア」及びフルサービス喫茶「倉式珈琲店」の計8本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態店舗数

	業 態 名	平成30年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	63
	ベーカリーレストラン・バケット 他	109
	生麺工房鎌倉パスタ 他	201
	すし処函館市場 他	22
	石焼炒飯店 他	32
	サンマルクカフェ	402
	神戸元町ドリア 他	37
	倉式珈琲店	43
実験業態	瀬戸内製パン/奥出雲玄米食堂井上	2

②特定の取引先への依存度について

株式会社タカキフードサービスパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社タカキフードサービスパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し11.5%（17億41百万円）となっております。

株式会社タカキフードサービスパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社タカキフードサービスパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成30年3月31日現在、敷金・保証金総額94億31百万円(898件)、建設協力金総額4億43百万円(30件)がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保等について

当社グループチェーンは、多店舗展開により多数のパート・アルバイト社員を雇用しており、また、每期継続的な新規出店を行っていることから、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や今後の人口態様の変化により適正な労働力を確保できない場合には、事業の遂行や展開に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各種労働法令の改正や社会保険等従業員の処遇に関連した法改正が行われた場合、対応コストや人件費等が増加する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等に関するリスク

当社グループチェーンは日本国内において多くの店舗を展開しており、地震、台風、洪水等の不可避な自然災害の発生により、店舗においてお客様、従業員が被災する可能性及び店舗設備が損壊する可能性があります。この場合、被害にあったお客様、従業員の医療費等が多額に発生した場合または損害を被った店舗設備等の修繕が多額に発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流網が寸断される場合、仕入先が被災し原材料の調達に影響を及ぼす場合、停電等により営業時間の制約を受ける場合などにおいては、当社グループの仕入及び販売が遅延、混乱、停止する可能性があります。このように当社グループの店舗が直接被災しない場合においても間接的な影響を受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社連結子会社8社及び非連結子会社3社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会 社 名	主要な事業内容
(株)サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
(株)サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」の運営
(株)函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
(株)バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
(株)鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営
(株)サンマルクチャイナ ※1	「石焼炒飯店」等の運営
(株)サンマルクグリル ※1	「神戸元町ドリア」等の運営
(株)サンマルクカフェ ※1	「サンマルクカフェ」の運営
(株)倉式珈琲 ※1	「倉式珈琲店」の運営
SAINT MARC USA INC. ※2	海外（アメリカ国内）におけるレストラン事業等の実験及び運営
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司 ※2	海外（中国国内）におけるレストラン事業等の実験及び運営
SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. ※2	海外（ASEAN地域）におけるカフェ事業等の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）なお、平成20年4月1日付にて当社の炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として(株)広東炒飯店を設立（平成20年7月1日付、(株)サンマルクチャイナに商号変更）しております。また、平成27年4月1日付にて当社のドリア専門店の神戸元町ドリア事業、フルサービス喫茶の倉式珈琲店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として(株)サンマルクグリル及び(株)倉式珈琲をそれぞれ設立しております。

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 / いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,667,744	13,481,187
売掛金	3,491,451	4,341,537
原材料及び貯蔵品	292,601	317,833
繰延税金資産	224,714	193,263
その他	561,382	928,315
貸倒引当金	△16,335	△18,659
流動資産合計	16,221,558	19,243,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 21,294,198	※1 21,432,660
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,148,684	※1 1,910,137
土地	3,844,626	3,894,354
建設仮勘定	26,892	2,321
有形固定資産合計	27,314,401	27,239,473
無形固定資産		
ソフトウェア	75,434	63,137
その他	110,739	70,283
無形固定資産合計	186,174	133,421
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 881,504	※2 856,360
関係会社長期貸付金	870,000	1,170,000
繰延税金資産	1,279,888	1,808,757
敷金及び保証金	9,486,957	9,437,190
その他	※2 811,251	※2 761,040
貸倒引当金	△70	△703,841
投資その他の資産合計	13,329,533	13,329,506
固定資産合計	40,830,109	40,702,402
資産合計	57,051,667	59,945,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,262,379	2,374,725
未払金	3,068,809	3,825,563
未払法人税等	1,447,706	1,067,990
賞与引当金	65,938	71,159
資産除去債務	34,244	2,380
未払消費税等	553,817	431,732
その他	268,622	284,404
流動負債合計	7,701,517	8,057,955
固定負債		
長期末払金	911,367	889,540
退職給付に係る負債	163,065	191,315
事業整理損失引当金	—	63,784
資産除去債務	2,863,634	3,118,450
その他	125,591	114,465
固定負債合計	4,063,657	4,377,556
負債合計	11,765,175	12,435,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,039,016	3,039,016
利益剰余金	41,731,767	43,973,380
自己株式	△1,255,651	△1,255,928
株主資本合計	45,246,309	47,487,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,182	22,720
その他の包括利益累計額合計	40,182	22,720
純資産合計	45,286,491	47,510,366
負債純資産合計	57,051,667	59,945,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	67,512,422	69,084,572
売上原価	14,727,832	15,166,270
売上総利益	52,784,589	53,918,302
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,305,107	1,375,715
貸倒引当金繰入額	199	6,095
役員報酬	417,684	425,460
給料及び賞与	17,710,291	18,799,650
賞与引当金繰入額	65,938	70,772
退職給付費用	31,396	48,883
福利厚生費	1,041,634	1,163,060
教育研修費	378,527	434,585
旅費及び交通費	587,592	668,218
通信費	188,248	172,597
水道光熱費	3,313,294	3,529,121
消耗品費	3,312,091	3,338,769
租税公課	437,377	424,884
賃借料	10,759,260	11,086,332
修繕維持費	668,529	735,848
減価償却費	3,437,816	3,395,594
その他	1,401,709	1,505,358
販売費及び一般管理費合計	45,056,701	47,180,949
営業利益	7,727,887	6,737,353
営業外収益		
受取利息	8,436	7,725
受取配当金	3,652	1,838
受取賃貸料	139,400	162,036
受取補償金	216,978	—
その他	56,799	119,750
営業外収益合計	425,267	291,350
営業外費用		
支払賃借料	119,210	137,791
その他	21,367	23,632
営業外費用合計	140,577	161,424
経常利益	8,012,577	6,867,279
特別利益		
投資有価証券売却益	36,918	—
特別利益合計	36,918	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 303,723	※1 236,473
減損損失	※2 65,851	※2 176,990
関係会社株式評価損	369,999	—
関係会社出資金評価損	382,923	—
貸倒引当金繰入額	—	※3 700,000
事業整理損失引当金繰入額	—	※4 63,784
特別損失合計	1,122,498	1,177,248
税金等調整前当期純利益	6,926,996	5,690,030
法人税、住民税及び事業税	2,875,767	2,560,916
法人税等調整額	△372,857	△489,734
法人税等合計	2,502,909	2,071,182
当期純利益	4,424,086	3,618,848
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,424,086	3,618,848

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,424,086	3,618,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,917	△17,462
その他の包括利益合計	※1 21,917	※1 △17,462
包括利益	4,446,004	3,601,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,446,004	3,601,386
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,039,016	38,729,362	△1,254,538	42,245,019
当期変動額					
剰余金の配当			△1,421,682		△1,421,682
親会社株主に帰属する当期純利益			4,424,086		4,424,086
自己株式の取得				△1,113	△1,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,002,404	△1,113	3,001,290
当期末残高	1,731,177	3,039,016	41,731,767	△1,255,651	45,246,309

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,265	18,265	42,263,284
当期変動額			
剰余金の配当			△1,421,682
親会社株主に帰属する当期純利益			4,424,086
自己株式の取得			△1,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,917	21,917	21,917
当期変動額合計	21,917	21,917	3,023,207
当期末残高	40,182	40,182	45,286,491

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,039,016	41,731,767	△1,255,651	45,246,309
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377,235		△1,377,235
親会社株主に帰属する当期純利益			3,618,848		3,618,848
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,241,613	△276	2,241,336
当期末残高	1,731,177	3,039,016	43,973,380	△1,255,928	47,487,646

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,182	40,182	45,286,491
当期変動額			
剰余金の配当			△1,377,235
親会社株主に帰属する当期純利益			3,618,848
自己株式の取得			△276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,462	△17,462	△17,462
当期変動額合計	△17,462	△17,462	2,223,874
当期末残高	22,720	22,720	47,510,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,926,996	5,690,030
減価償却費	3,442,448	3,400,010
減損損失	65,851	176,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,169	5,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	706,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,339	28,250
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	63,784
受取利息及び受取配当金	△12,088	△9,564
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,918	—
関係会社株式評価損	369,999	—
関係会社出資金評価損	382,923	—
固定資産除却損	303,723	236,473
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,497	△850,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,471	△25,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,434	112,345
未払金の増減額 (△は減少)	107,910	417,283
その他	193,921	△177,306
小計	11,602,942	9,774,358
利息及び配当金の受取額	3,671	1,848
法人税等の支払額	△3,291,508	△2,923,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,315,106	6,852,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,430,207	△2,537,065
有形固定資産の売却による収入	809	—
無形固定資産の取得による支出	△61,389	△30,860
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	144,245	—
関係会社貸付けによる支出	△280,000	△600,000
関係会社株式の取得による支出	△402,185	—
資産除去債務の履行による支出	△113,190	△133,406
その他の支出	△778,099	△553,724
その他の収入	555,474	538,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,364,542	△3,316,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,113	△276
配当金の支払額	△1,424,239	△1,376,665
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73,560	—
割賦債務の返済による支出	△187,977	△346,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,686,892	△1,722,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,263,671	1,813,442
現金及び現金同等物の期首残高	9,404,073	11,667,744
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,667,744	※1 13,481,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社数 8社

② 連結子会社名

(株)サンマルク

(株)バケット

(株)函館市場

(株)鎌倉パスタ

(株)サンマルクチャイナ

(株)サンマルクグリル

(株)サンマルクカフェ

(株)倉式珈琲

(2) 非連結子会社の名称

SAINT MARC USA INC.

圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司

SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

SAINT MARC USA INC.

圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司

SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は、主に、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,775,715千円	19,074,025千円

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	749,792千円	749,792千円
その他(関係会社出資金)	0千円	0千円

3. 偶発債務

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC. の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当連結会計年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は最大で31,363.92米ドルであります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC. の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当連結会計年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は最大で70,876.15米ドルであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	303,383千円	235,847千円
工具、器具及び備品	0千円	110千円
その他	339千円	515千円
計	303,723千円	236,473千円

※2. 減損損失の内訳

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業(広島市南区他)	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,851千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物65,598千円、その他253千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業（浜松市東区他）	営業店舗資産	建物及び構築物
喫茶事業（東京都狛江市他）	営業店舗資産	建物及び構築物
統括部門（岡山市北区）	遊休資産	その他（ソフトウェア仮勘定）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、また、一部の基幹システムについて開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（176,990千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物139,972千円、その他（ソフトウェア仮勘定）37,018千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

※3. 貸倒引当金繰入額の内容

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
—	聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。

※4. 事業整理損失引当金繰入額の内容

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
—	聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司について事業廃止の方針を決定したことに伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,917千円	△25,144千円
組替調整額	△381	—
税効果調整前	31,535	△25,144
税効果額	△9,618	7,682
その他有価証券評価差額金	21,917	△17,462
その他の包括利益合計	21,917	△17,462

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,777,370	—	—	22,777,370
合計	22,777,370	—	—	22,777,370
自己株式				
普通株式(注)	563,544	346	—	563,890
合計	563,544	346	—	563,890

(注) 普通株式の自己株式の増加346株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	733,056	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	688,626	31.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	688,617	利益剰余金	31.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,777,370	—	—	22,777,370
合計	22,777,370	—	—	22,777,370
自己株式				
普通株式(注)	563,890	88	—	563,978
合計	563,890	88	—	563,978

(注) 普通株式の自己株式の増加88株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	688,617	31.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	688,617	31.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	688,615	利益剰余金	31.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,667,744千円	13,481,187千円
現金及び現金同等物	11,667,744千円	13,481,187千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,667,744	11,667,744	—
(2)売掛金	3,491,451	3,491,451	—
(3)投資有価証券	116,212	116,212	—
(4)敷金及び保証金	9,486,957	9,457,806	△29,150
資産計	24,762,366	24,733,215	△29,150
(1)買掛金	2,262,379	2,262,379	—
(2)未払金	3,068,809	3,068,809	—
(3)未払法人税等	1,447,706	1,447,706	—
負債計	6,778,894	6,778,894	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,481,187	13,481,187	—
(2)売掛金	4,341,537	4,341,537	—
(3)投資有価証券	91,067	91,067	—
(4)敷金及び保証金	9,437,190	9,425,307	△11,882
資産計	27,350,982	27,339,100	△11,882
(1)買掛金	2,374,725	2,374,725	—
(2)未払金	3,825,563	3,825,563	—
(3)未払法人税等	1,067,990	1,067,990	—
負債計	7,268,278	7,268,278	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	765,292	765,292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	11,667,744	—
売掛金	3,491,451	—
敷金及び保証金	155,707	9,331,250
合計	15,314,903	9,331,250

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	13,481,187	—
売掛金	4,341,537	—
敷金及び保証金	29,711	9,407,478
合計	17,852,436	9,407,478

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,212	58,396	57,816
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	116,212	58,396	57,816
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		116,212	58,396	57,816

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	91,067	58,396	32,671
	(2)債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	91,067	58,396	32,671
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		91,067	58,396	32,671

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43,297	36,918	—
合計	43,297	36,918	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
その他	100,947	—	—
合計	100,947	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	150,726千円	163,065千円
退職給付費用	30,688	42,729
退職給付の支払額	△18,349	△14,479
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	163,065	191,315

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	163,065	191,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,065	191,315
退職給付に係る負債	163,065	191,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,065	191,315

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度30,688千円 当連結会計年度42,729千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は0.176～1.860%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	2,640,900千円	2,897,879千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	312,375	259,903
時の経過による調整額	34,179	33,115
資産除去債務の履行による減少額	△89,575	△70,066
期末残高	2,897,879	3,120,831

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能（業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等）を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態（既存店）の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「喫茶事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」等の運営、「ベーカリーレストラン・パケット」等の運営、「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営、「石焼炒飯店」等の運営及び「神戸元町ドリア」の運営を行っております。「喫茶事業」は、「サンマルクカフェ」の運営及び「倉式珈琲店」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計	調 整 額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	37,198,164	30,314,258	67,512,422	—	67,512,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,198,164	30,314,258	67,512,422	—	67,512,422
セグメント利益	4,272,054	4,713,547	8,985,601	△1,257,713	7,727,887
セグメント資産	23,969,109	23,415,966	47,385,075	9,666,591	57,051,667
その他の項目					
減価償却費(注)3・5	1,709,259	1,637,240	3,346,500	95,948	3,442,448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3・6	2,485,757	2,219,862	4,705,620	83,564	4,789,184

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,257,713千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等9,666,591千円であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注)5
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	37,818,786	31,236,815	69,055,601	28,971	69,084,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,818,786	31,236,815	69,055,601	28,971	69,084,572
セグメント利益	4,086,045	3,983,475	8,069,521	△1,332,168	6,737,353
セグメント資産	24,633,767	24,085,466	48,719,234	11,226,644	59,945,878
その他の項目					
減価償却費(注)4・6	1,653,681	1,649,141	3,302,823	97,186	3,400,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4・7	1,482,667	1,997,021	3,479,688	182,683	3,662,372

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。
 2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価11,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,349,988千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等11,226,644千円であります。
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
 5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 6. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
 7. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	レストラン	喫茶			
減損損失	65,851	—	65,851	—	65,851

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	レストラン	喫茶			
減損損失	48,450	91,522	139,972	37,018	176,990

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司	中国上海市	880,000	中国におけるレストラン事業等の実験及び運営	(所有)直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付	200,000	関係会社長期貸付金	700,000

(注) 1. 資金の貸付について、貸付金利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2. 関係会社長期貸付金に対して、700,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において700,000千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,038円69銭	2,138円82銭
1株当たり当期純利益	199円16銭	162円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,424,086	3,618,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,424,086	3,618,848
期中平均株式数(株)	22,213,706	22,213,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,968,758	6,162,432
売掛金	※1 818,413	※1 841,272
原材料及び貯蔵品	2,352	1,522
前払費用	14,305	12,946
繰延税金資産	28,627	51,415
関係会社短期貸付金	1,109,999	1,919,999
未収入金	※1 70,496	※1 110,894
その他	※1 169,046	※1 212,701
貸倒引当金	△82	△1,014
流動資産合計	7,181,916	9,312,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	974,341	1,096,166
構築物	47,062	44,355
工具、器具及び備品	14,341	43,980
土地	2,277,975	2,327,702
建設仮勘定	26,892	10
有形固定資産合計	3,340,613	3,512,216
無形固定資産		
ソフトウェア	57,354	52,264
電話加入権	4,120	4,120
商標権	17,893	19,961
その他	65,294	22,940
無形固定資産合計	144,663	99,287
投資その他の資産		
投資有価証券	131,712	106,567
関係会社株式	17,973,603	17,973,603
出資金	572	572
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,559,999	2,184,999
長期前払費用	23,151	24,389
敷金及び保証金	547,153	616,023
建設協力金	182,370	222,385
繰延税金資産	399,563	657,463
破産更生債権等	—	2,851
貸倒引当金	—	△702,851
投資その他の資産合計	21,818,128	21,086,005
固定資産合計	25,303,405	24,697,509
資産合計	32,485,321	34,009,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,899	280,735
未払金	122,657	149,035
未払費用	13,490	14,415
未払法人税等	620,380	636,336
未払消費税等	76,249	65,388
前受金	16,243	13,640
預り金	18,779	19,949
賞与引当金	1,164	1,503
流動負債合計	1,139,864	1,181,005
固定負債		
長期末払金	5,341	3,588
退職給付引当金	32,679	35,781
事業整理損失引当金	—	63,784
長期預り敷金保証金	※1 553,358	※1 582,233
長期預り金	※1 70,516	※1 43,364
資産除去債務	32,958	50,983
固定負債合計	694,855	779,735
負債合計	1,834,719	1,960,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
その他資本剰余金	151	151
資本剰余金合計	14,355,716	14,355,716
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金	16,053,603	17,469,680
別途積立金	14,187,000	15,187,000
繰越利益剰余金	1,866,603	2,282,680
利益剰余金合計	16,065,603	17,481,680
自己株式	△1,542,078	△1,542,354
株主資本合計	30,610,419	32,026,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,182	22,720
評価・換算差額等合計	40,182	22,720
純資産合計	30,650,601	32,048,941
負債純資産合計	32,485,321	34,009,681

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 8,079,386	※1 8,713,070
売上原価	2,657,922	2,678,477
売上総利益	5,421,463	6,034,593
販売費及び一般管理費	※2 1,480,411	※2 1,540,983
営業利益	3,941,052	4,493,609
営業外収益		
受取利息	2,036	2,599
受取配当金	3,652	1,838
受取賃貸料	※1 602,310	※1 809,291
その他	1,682	38,126
営業外収益合計	609,681	851,856
営業外費用		
支払賃貸料	543,406	726,280
その他	1,159	925
営業外費用合計	544,566	727,205
経常利益	4,006,168	4,618,260
特別利益		
投資有価証券売却益	36,918	—
特別利益合計	36,918	—
特別損失		
固定資産除却損	1,060	—
減損損失	—	37,018
関係会社株式評価損	369,999	—
関係会社出資金評価損	382,923	—
貸倒引当金繰入額	—	※3 700,000
事業整理損失引当金繰入額	—	※4 63,784
特別損失合計	753,984	800,802
税引前当期純利益	3,289,102	3,817,457
法人税、住民税及び事業税	1,206,537	1,297,149
法人税等調整額	△171,629	△273,005
法人税等合計	1,034,907	1,024,144
当期純利益	2,254,194	2,793,312

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	12,987,000	2,234,091	15,233,091
当期変動額								
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000	—
剰余金の配当							△1,421,682	△1,421,682
当期純利益							2,254,194	2,254,194
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200,000	△367,488	832,511
当期末残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	14,187,000	1,866,603	16,065,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,540,964	29,779,021	18,265	18,265	29,797,286
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,421,682			△1,421,682
当期純利益		2,254,194			2,254,194
自己株式の取得	△1,113	△1,113			△1,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,917	21,917	21,917
当期変動額合計	△1,113	831,397	21,917	21,917	853,315
当期末残高	△1,542,078	30,610,419	40,182	40,182	30,650,601

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	14,187,000	1,866,603	16,065,603
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△1,377,235	△1,377,235
当期純利益							2,793,312	2,793,312
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000,000	416,077	1,416,077
当期末残高	1,731,177	14,355,565	151	14,355,716	12,000	15,187,000	2,282,680	17,481,680

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,542,078	30,610,419	40,182	40,182	30,650,601
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,377,235			△1,377,235
当期純利益		2,793,312			2,793,312
自己株式の取得	△276	△276			△276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△17,462	△17,462	△17,462
当期変動額合計	△276	1,415,801	△17,462	△17,462	1,398,339
当期末残高	△1,542,354	32,026,221	22,720	22,720	32,048,941

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	2～20年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	90,761千円	109,837千円
長期金銭債務	526,533千円	554,381千円

2. 偶発債務

前事業年度 (平成29年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC. の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は最大で31,363.92米ドルであります。

当事業年度 (平成30年3月31日)

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC. の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は最大で70,876.15米ドルであります。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	737,575千円	1,246,147千円
営業取引以外の取引による取引高	523,959千円	726,498千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与賞与	501,670千円	526,233千円
役員報酬	248,640千円	264,420千円
支払手数料及び業務委託料	155,788千円	159,437千円

※3. 貸倒引当金繰入額の内容

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
—		聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司に対する貸付金について回収不能と見込まれるため、貸倒引当金を計上しております。

※4. 事業整理損失引当金繰入額の内容

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
—		聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司について事業廃止の方針を決定したことに伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式17,973,603千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式17,973,603千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,530 千円	36,228 千円
貸倒引当金	25	214,390
退職給付引当金	9,978	10,898
関係会社出資金評価損	268,399	268,039
関係会社株式評価損	134,465	134,284
減損損失	—	11,275
事業整理損失引当金	—	19,428
資産除去債務	10,052	15,528
その他	4,763	19,715
繰延税金資産合計	452,215	729,789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,633	9,951
資産除去債務に対応する除去費用	6,390	10,958
繰延税金負債合計	24,024	20,910
繰延税金資産の純額	428,191	708,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△4.0
住民税均等割等	0.1	0.1
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	26.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

取締役海外事業本部長の木村真一は、平成30年3月31日をもって一身上の都合により辞任いたしました。

(2) 仕入及び販売の状況（連結）

①セグメント別仕入実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	9,018,961	102.5
喫茶	6,149,319	103.6
合計	15,168,281	102.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②セグメント別販売実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	37,818,786	101.7
喫茶	31,236,815	103.0
合計	69,055,601	102.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③種別別販売実績

(単位：千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C関連等売上		合計	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
レストラン	36,605,163	102.5	200,262	71.7	1,013,361	84.9	37,818,786	101.7
喫茶	30,734,190	103.1	51,720	94.7	450,903	102.3	31,236,815	103.0
合計	67,339,353	102.7	251,983	75.5	1,464,264	89.6	69,055,601	102.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。